

しゃかいしほんそうごうせいびけいかく
社会資本総合整備計画

だいさんきちいきじゅうたくけいかくあきたけんおおだてちいき
第三期地域住宅計画(秋田県大館地域)

おおだてし
大館市

令和3年2月

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

令和03年02月04日

計画の名称	社会資本総合整備計画（第三期地域住宅計画（秋田県大館地域））											
計画の期間	令和03年度～令和07年度（5年間）										重点配分対象の該当	
交付対象	大館市											
計画の目標	安全で安心できる住まいと住環境づくりの推進・・・危険空き家解体促進、市営住宅長寿命化による良質なストック形成 地域活性化のための住まいと住環境づくりの推進・・・空き家の解消・発生抑制による地域活性化支援、市営住宅等の空き室率の緩和と適正管理推進 街なか居住推進による中心市街地の賑わいの再生・・・居住誘導区域内の賑わい再生推進、空き家・空き地利活用推進 多様なライフスタイルやニーズに合った住まいづくりの推進・・・中心市街地や郊外などの居住環境に合わせた住まいづくり推進、「新しい生活様式」に対応した住まいづくり推進 住宅関連産業活性化の推進・・・リフォーム支援、木造住宅振興											
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	995	A	995	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	0 %

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (R3当初)	中間目標値 (R5末)	最終目標値 (R7末)
1	長寿命化型改善が実施された市営住宅団地の割合 A=長寿命化型改善が実施された市営住宅団地の割合（長寿命化された団地数/長寿命化対象団地数） A = 1 団地 / 4 団地 25% A = 3 団地 / 4 団地 75%	25%	%	75%
2	倒壊や建築材の飛散などの危険があり、解体などの緊急度が極めて高い空き家の戸数 A=空き家総戸数に対する危険度A判定の危険空き家戸数の割合（危険空き家戸数/空き家総戸数） A = 8.68% 9%（令和元年度調査） A = 5.52% 6%（令和5年度調査）	9%	%	6%
3	居住誘導区域内の人口密度の維持 A=居住誘導区域内人口密度（令和7年国勢調査） A = 32人/ha（平成27年度国勢調査） A = 32人/ha（令和7年度国勢調査）	32人/ha	人/ha	32人/ha

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R03	R04	R05	R06	R07			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
地域住宅計画に基づく事業	A15-001	住宅	一般	大館市	直接	大館市	-	-	公営住宅等ストック総合改善事業	長寿命化型改善事業	大館市						500		策定済
	A15-002	住宅	一般	大館市	直接	大館市	-	-	公営住宅等ストック総合改善事業	公営住宅等長寿命化計画策定事業	大館市						5		-
	A15-003	住宅	一般	大館市	直接	大館市	-	-	公的賃貸住宅家賃低廉化事業	新町・中町・向町、大森野(81戸)	大館市						282		-
	A15-004	住宅	一般	大館市	直接	大館市	-	-	空き家再生等推進事業	空き家実態把握調査事業	大館市						7		-
	A15-005	住宅	一般	大館市	間接	民間	-	-	空き家再生等推進事業	危険空き家等解体撤去費補助	大館市						38		-
	A15-006	住宅	一般	大館市	間接	民間	-	-	空き家再生等推進事業	地域活性化型空家等利活用推進事業	大館市						20		-
	A15-007	住宅	一般	大館市	間接	民間	-	-	地域住宅政策推進事業	木造住宅等振興事業(大館市ウッドチェンジ推進事業)	大館市						24		-

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												R03	R04	R05	R06	R07				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
地域住宅計画に基づく事業	A15-008	住宅	一般	大館市	間接	民間	-	-	地域住宅政策推進事業	住宅リフォーム支援事業	大館市						109	-		
												小計						985		
住環境整備事業	A16-009	住宅	一般	大館市	直接	民間	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	木造住宅耐震診断支援事業	大館市						3	-		
	A16-010	住宅	一般	大館市	間接	民間	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	木造住宅耐震改修計画策定、耐震改修補助事業	大館市						4	-		
	A16-011	住宅	一般	大館市	間接	民間	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	旧耐震木造住宅解体・建て替え推進事業	大館市						3	-		
											小計						10			
										合計						995				

事前評価チェックシート

計画の名称： 社会資本総合整備計画（第三期地域住宅計画（秋田県大館地域））

事 前 評 価	チェック欄
I. 目標の妥当性 計画の目標が基本方針と適合している。	○
I. 目標の妥当性 地域の住宅ストックや住環境整備の状況等、現状分析が適切になされている。	○
I. 目標の妥当性 地域の住宅政策上の課題を的確に踏まえた目標となっている。	○
I. 目標の妥当性 関連する各種計画（住生活基本計画等）との整合性が確保されている。	○
I. 目標の妥当性 緊急性の高い課題に取り組む内容となっている。	○
I. 目標の妥当性 数値目標や指標を用いるなど、客観的かつ具体的な目標となっている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業内容は、計画の目標を達成する上で適切なものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 十分な事業効果が得られることが確認されている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業効果は、数値、指標等を用いて客観的に示されている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業の実施に当たり、福祉施策等との連携が図られている。	
II. 計画の効果・効率性 事業の実施に当たり、民間活力の活用が図られている。	
II. 計画の効果・効率性 事業効果をより高めるため、ハード事業とソフト事業を効果的に組み合わせる等の工夫がなされている。	
II. 計画の効果・効率性 地域の実情に応じた創意工夫に基づく事業が盛り込まれている。	○
II. 計画の効果・効率性 地域再生計画に地域住宅交付金の活用についての記載をしており、内閣総理大臣の評価を受けている。	
III. 計画の実現可能性 事業熟度が十分である。	○

事前評価

チェック欄

III. 計画の実現可能性

計画に記載された事業に関連する地方公共団体等の理解が得られている。

○

事業計画図

計画の名称	社会資本総合整備計画(第三期地域住宅計画(秋田県大館地域))		
計画の期間	令和3年度 ~ 令和7年度 (5年間)	交付対象	大館市

- 【市内全域対象】**
- A15-002 公営住宅等ストック総合改善事業
公営住宅長寿命化計画策定(見直し)
 - A15-004 空き家再生等推進事業
危険空家等実態把握調査業務
 - A15-005 空き家再生等推進事業
危険空家等解体撤去費補助
 - A15-006 空き家再生等推進事業
地域活性化型き家利活用推進事業
 - A15-007 地域住宅政策推進事業
木造住宅振興事業(大館市ウッドチェンジ推進事業)
 - A15-008 地域住宅政策推進事業
住宅リフォーム支援事業

- A15-003 公的賃貸住宅家賃低廉事業
新町住宅(15戸)、中町住宅(18戸)
向町住宅(34戸)、大森野住宅(14戸)

- A15-001 公営住宅等ストック総合改善事業
谷地の平住宅(長寿命化型改善)

- A15-001 公営住宅等ストック総合改善事業
第2獅子ヶ森住宅(長寿命化型改善)
狐台住宅(長寿命化型改善)

- 【市内全域対象】**
- A16-009 住宅建築物安全ストック形成事業
木造住宅耐震診断支援事業
 - A16-010 住宅建築物安全ストック形成事業
木造住宅耐震計画策定及び耐震改修補助事業
 - A16-011 住宅建築物安全ストック形成事業
旧耐震木造住宅解体・建替え推進事業

